

ホリスティック企業レポート ニューラルポケット 4056 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート
2020年8月21日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20200820

独自開発の AI アルゴリズムによる画像・動画解析技術と端末処理技術を活用したサービスを展開

アナリスト: 阪東 広太郎

+81(0)3-6812-2521

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【4056 ニューラルポケット 業種: 情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2018/12	60	-	-182	-	-182	-	-182	-	-15.8	13.0	0.0
2019/12	311	417.4	-133	-	-139	-	-139	-	-10.6	-30.9	0.0
2020/12 予	776	149.4	165	-	139	-	115	-	8.6	-	0.0

(注) 1. 単体ベース

2. 2020/12期の予想は会社予想

3. 普通株式について、2020年4月15日付で1:1,000の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	商い出来ず(2020年8月20日)	本店所在地 東京都千代田区
発行済株式総数	13,784,000株	設立年月日 2018年1月22日
時価総額	----	代表者 重松 路威
上場初値	商い出来ず(2020年8月20日)	従業員数 32人(2020年5月末)
公募・売出価格	900円	事業年度 毎年1月1日~12月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 事業年度末日から3カ月以内
		【主幹事証券会社】 みずほ証券
		【監査人】 有限責任監査法人トーマツ

> 事業内容

注1) アルゴリズム
コンピュータ上における問題を解くための手順・解き方

注2) サイネージ
表示と通信にデジタル技術を活用して平面ディスプレイやプロジェクタなどによって映像や文字を表示する情報・広告媒体

注3) スマートシティ
先進的技術の活用により、街の機能やサービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決を図るとともに、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出する街づくりのこと

注4) 深層学習
人間の脳はニューロンの結合によるネットワーク構造となっている。深層学習は、この人間の脳の構造に模して作られたニューラルネットワークを用いた機械学習の手法

◆ 人工知能(AI)と端末処理技術を活用したサービスを展開

ニューラルポケット(以下、同社)は、独自開発のAIアルゴリズム^{注1}による画像・動画解析とエッジコンピューティング技術を活用したサービスを提供するAIエンジニアリング事業を行っている。同社は、売上構成比は公表されていないが、主にサイネージ^{注2} 広告関連サービス、ファッショントレンド解析関連サービス、スマートシティ^{注3} 関連サービスの3つのサービスを展開している。

エッジコンピューティングとは、データをデータセンターに送信せず、端末自体で処理する技術である。AI解析にエッジコンピューティングを活用すると画像や動画などの情報を取得する端末内でAI解析を行うため、従来のクラウドを活用したAI解析と比較して、通信網を活用したデータのアップロード量やサーバーでのデータ処理量が少なく済む。

エッジコンピューティングに深層学習^{注4}モデルを搭載するには、深層学習モデルの大きさ(メモリサイズ)が障壁となっていた。同社は、エッジコンピューティングに搭載可能な独自の軽量・高精度な深層学習モデルを開発し、サービスを展開している。

1) サイネージ広告関連サービス

サイネージ広告関連サービスでは、同社はソフトバンク(9434 東証一部)及び大手広告代理店と共に、AI デジタルサイネージ広告サービスの本格提供に向け、商業施設などに同社のAIを搭載したカメラやエッジデバイスをつけたデジタルサイネージを設置し、データを取得・解析する実証実験を行

っている。現時点では広告主はいない。

同社の AI を搭載したカメラとエッジデバイスを使ったデジタルサイネージでは、AIによって識別された歩行人の属性情報と歩行人が端末を見ていた時間などの視聴情報とが一緒に解析され、施設運営者と広告主それぞれに報告される。

施設運営者は、来館者数や人の流れに応じた、クーポンなどを活用したテナントマーケティング支援などによって来訪者行動の流動化を促すことができる。広告主は、広告の効果を測定したり、来館者等の属性情報から、時間帯ごとの視聴者属性に合わせて放映する広告を変更するターゲティング広告も可能となる。

同社は、AI アルゴリズムの提供・機能更新、AI で検知した数字(広告視聴率、属性解析等)のデータレポートを行っている。契約に基づきソフトバンクから固定報酬を受け取っているが、今後、本格運用が進んだ段階においては、現行の固定報酬に加え、ソフトバンクが大手広告代理店から受け取る広告収益のうち一定の割合を受領する報酬形態とするようソフトバンクと協議を進めている。

2) ファッショントレンド解析関連サービス

同社は、アパレル企業向けに18年8月にリリースした「AI MD^{注5)}」というファッショントレンド解析サービスを展開している。独自の画像解析エンジンを用いて、SNS などにおける2,500万枚以上のファッションコーディネート画像をAIが解析し、ファッションのアイテム(シャツ、ポロシャツなど)、色彩(ホワイト、グレーなど)、シルエット(半袖、長そでなど)、素材感(ナイロン、レザーなど)に関するトレンド予測を提供している。

本サービスのユーザーとなるアパレル企業は、翌シーズンの商品投入計画の策定や直近の値引き判断などに「AI MD」を活用することができる。

「AI MD」の導入実績がある企業としては、クロスプラス(3320 東証二部)やイオン(8267 東証一部)の子会社であるコックス(9876 東証JQS)、三陽商会(8011 東証一部)が挙げられる。「AI MD」を導入している顧客企業の一部では、プロパー消化率^{注6)}の改善につながっている。

「AI MD」の収益モデルは、顧客から月次で継続フィーを受領するケースが大半である。フィーは顧客ごとに相対で決めている。契約期間も顧客ごとに相対で決めているが、1年間が多い様である。

3) スマートシティ関連サービス

スマートシティ関連サービスでは、サイネージ広告関連サービスなどで蓄積

注5) MD

Merchandisingの略語。目標を達成するために行う商品構成、仕入れ、販売方法、価格設定、陳列、販売促進等を計画・実行・管理すること

注6) プロパー消化率

建値消化率のこと。投入商品が値引き・廃棄されずに売れた割合のこと

された AI ライブラリを組み合わせ、それぞれの街、地域が抱える課題にソリューションを提供している。

スマートシティ関連サービスにおいて、同社は特に、スマート物流/スマートファクトリー、AI 搭載スマートフォン・ドライブレコーダー、パーキングの 3 つのサービスに注力している。現時点で、上記 3 サービスのうち、売上実績があるのはスマート物流/スマートファクトリーのみである。

スマート物流/スマートファクトリーでは、熟練工の経験・ノウハウに基づく動きを AI カメラで可視化し、新人工員の稼働管理に活用したり、工場内に AI カメラを設置することで、設備の稼働状況の常時監視や工場の導線解析によって異常発生時に迅速に対応できる工場運営体制の整備に活用することが可能になる。19/12 期に三菱地所(8802 東証一部)に対して、物流施設内の作業効率・動線可視化ソリューションを提供し、売上を計上している。

AI 搭載スマートフォン・ドライブレコーダーについては、スマートフォンで運用可能な AI 搭載のドライブレコーダー「スマートくん」(19 年 12 月 iOS 版公開)を提供している。当該アプリケーションをダウンロードすることで、ユーザーのスマートフォンがドライブレコーダーとして使えるようになる。「スマートくん」では録画機能だけでなく、急発進・急ブレーキ検知や前方車両発進アラート等の機能も搭載している。

同社は「スマートくん」を無償で提供し、ユーザーの同意のもと、当該ドライブレコーダーが取得した運転データや道路情報データを取得する。同社は、将来的に、当該情報を自動車会社、タクシー会社や保険会社に有償で提供してゆきたいとしているが、現時点で、本サービスの売上実績は無い。

パーキングでは、同社は、AI 画像解析技術及びエッジ処理技術を応用した駐車場サービスの本格展開に向けた取り組みを進めている。同社の AI カメラを活用することで、駐車場全体の満空だけでなく、どのスペースが空いているかといった詳細な情報を把握することができる。本サービスについても現時点で売上実績は無いが、複数の駐車場事業者との間で商談が行われているようである。

同社は設立 1 期目である 18/12 期以降、顧客数を増やしているものの、20/12 期第 2 四半期累計期間においても、販売は特定の顧客に集中している(図表 1)。特にソフトバンクへの売上依存度は 57.8%と高い。

【 図表 1 】 主要相手先別販売高

相手先	2018/12期		2019/12期		2020/12期 第2四半期累計期間	
	販売高	構成比	販売高	構成比	販売高	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
ソフトバンク	-	-	175,000	56.2	189,000	57.8
クロスプラス	60,000	99.7	55,000	17.7	-	-
三陽商会	-	-	48,000	15.4	-	-
クリューシステムズ	-	-	-	-	49,800	15.2
イグアス	-	-	-	-	34,850	10.7

(注) ソフトバンク向けの 18/12 期、三陽商会向けの 18/12 期と 20/12 期第 2 四半期累計期間、クリューシステムズ向けの 19/12 期以前、イグアス向けの 19/12 期以前の販売高はゼロ
それ以外については、販売高構成比は 10%未満となっている。

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

同社の顧客獲得経路は、ファッショントレンド解析関連サービスは顧客からの問い合わせ、それ以外のサービスについては同社人材の持つ人的繋がりや既存顧客・金融機関等からの紹介が多いようである。

ファッショントレンド解析関連サービスについて、同社は「AI MD」という独自性の高いサービスを展開していることもあり、織研新聞などのメディアで度々取り上げられ、業界内における認知度は高く、顧客からの問い合わせからサービス導入に繋がるケースが多い。

顧客との初回接触からサービス導入の意思決定までの期間は 3 カ月程度から 1 年程度と幅があるようである。同社の顧客は大手企業が多く、顧客先の担当者が同社サービスを高く評価していても、顧客社内における検討・稟議に時間を要するようである。

> 特色・強み

◆ ビジネス開発力、独自の AI・端末処理技術、大企業への法人営業力

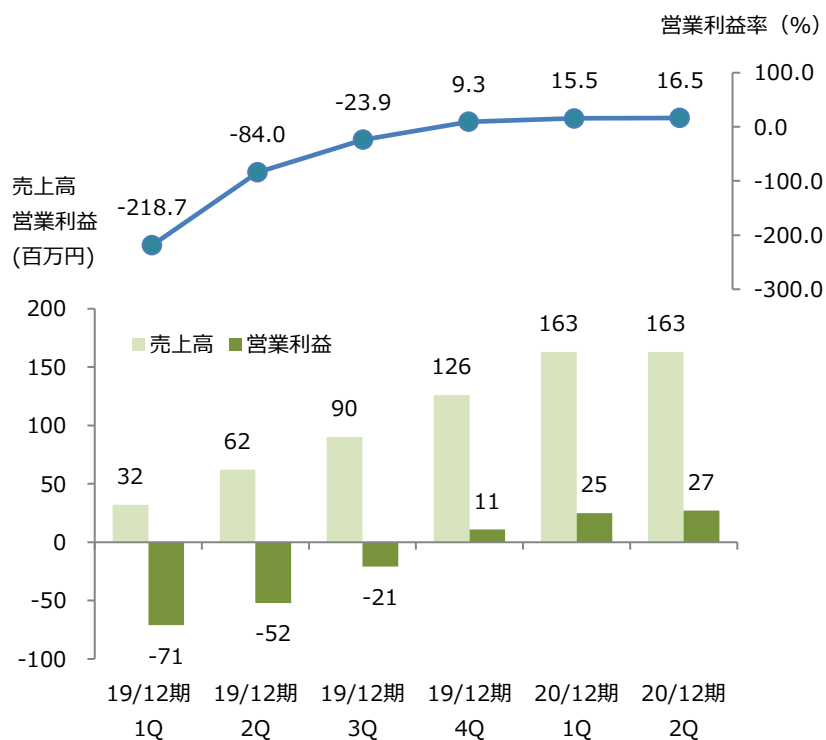
同社は 19/12 期第 1 四半期から 20/12 期第 2 四半期まで増収増益を継続し、設立から 1 年 9 カ月で営業利益の黒字化を実現している(図表 2)。増収増益と黒字化の要因として、同社のビジネス開発力や独自の深層学習技術のライブラリとエッジコンピューティング力、大企業への法人営業力が挙げられると証券リサーチセンターでは考えている。

注7) 受託開発

クライアントから仕事を受注し、システムやソフトウェアを開発すること

同社は受託開発^{注7)}を行わず、顧客が属する業界の課題に応える新規性の高いサービスを自ら考案し、サービスそのものを自社で作り上げ、顧客に提案する方法で、事業を推進している。

【 図表 2 】 四半期業績推移



(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

業界の課題に応えるサービス開発や、独自の深層学習やエッジコンピューティングに関する技術を開発することで、同社は設立1期目から、アパレルや不動産開発など業界内で認知を高めたり、顧客への提案機会を獲得してきた。

同社は、マッキンゼー・アンド・カンパニーでパートナーを務め、国内外の多様な企業との法人経験を豊富に持つ代表取締役の重松路威氏をはじめ、経験豊富なコンサルティングファーム出身者や大手インターネット企業でプロジェクトや営業を統括したメンバーで構成される営業体制を構築し、ソフトバンクのような大手企業との協業を実現している。

同社のビジネス部隊は、法人顧客への営業に加えて、導入プロジェクトを通して、同社のサービスが顧客の現場で活用され、顧客の事業上の成果に繋がるまで支援することができる。

同社は、受託開発を行わないことに加えて、自社 AI エンジンを複数サービスに横展開することで、売上高が増加する際、必ずしも開発人件費等の売上原価増加を伴わない収益構造となっている。

> 事業環境**◆市場環境**

富士キメラ総研が19年6月に公表した「2019 人工知能ビジネス総調査」によると、18年度に110億円が見込まれるエッジ AI コンピューティング市場の規模は30年には664億円まで年率16.2%で成長すると予測されている。

サイネージ広告関連サービスの市場規模は、デジタルサイネージの設置台数、デジタルサイネージに対するエッジ AI の導入率、サイネージ当たりの収入の影響を受けると推察される。

デジタルサイネージの設置台数は、富士キメラ総研が19年6月に公表した「デジタルサイネージ市場調査2019」によると、18年の設置台数は10.1万台が見込まれ、25年には13.7万台まで年率4.5%で成長すると予測されている。デジタルサイネージに対するエッジ AI の導入率及びサイネージ当たりの収入は、エッジ AI 搭載による広告の費用対効果の向上等により高まると推察される。

◆ 競合

AI による画像・動画解析技術の開発やこれらの技術を活用したサービスを展開する企業は多数存在する。Google や Microsoft、日立製作所(6501 東証一部)、NEC(6701 東証一部)などの大手 IT 企業も投資を加速している。また、PKSHA Technology(3993 東証マザーズ)や Preferred Networks(東京都千代田区)などの深層学習に関するアルゴリズムやライブラリを開発・展開する AI 専門ベンダーも存在しており、顧客先で競合するケースもあるようである。

> 業績**◆ 19年12月期業績**

19/12 期業績は、売上高 311 百万円(前期比 417.4%増)、営業損失 133 百万円(前期は 182 百万円の損失)、経常損失 139 百万円(同 182 百万円の損失)、当期純損失は 139 百万円(同 182 百万円の損失)となった。

大幅な増収は主にサイネージ広告関連サービスの開始に伴い、ソフトバンクへの売上高 175 百万円を計上したためである。

売上原価は、サイネージ広告関連サービスの開始にあたって、デジタルサイネージに同社の AI を搭載するなどの開発原価が発生したため、前期比 88 百万円増の 90 百万円となった。売上総利益は同 282.7%増の 220 百万円となり、売上総利益率は同 25.0%ポイント低下し 70.8%となった。

販管費及び一般管理費(以下、販管費)は、経営陣の強化により役員報酬が前期比 33 百万円増加、組織拡大に伴う人員増等により給料及び手当が同 35 百万円増加したことなどにより、353 百万円(前期比 47.1%増)となった。上記の結果、営業損失は 133 百万円(前期は 182 百万円の損失)となった。

営業キャッシュ・フローが198百万円の赤字、投資キャッシュ・フローが46百万円の赤字であったが、短期借入期の純増額260百万円及び新株発行による収入602百万円等によって、現金及び現金同等物の期末残高は825百万円となった。

◆ 20年12月期第2四半期業績

20/12期第2四半期累計期間(以下、上期)の業績は黒字化し、売上高327百万円、営業利益52百万円、経常利益45百万円、四半期純利益44百万円となった。

19/12期通期と比較して、売上総利益率は、サイネージ広告関連サービスの開発原価が発生しなくなったこともあり、19/12期通期比22.3%ポイント上昇し93.1%となった。売上高販管費率に関しては、増収効果によって同36.4%ポイント低下の77.1%となった。

◆ 20年12月期会社計画

20/12期の会社計画は、売上高776百万円(前期比149.4%増)、営業利益165百万円(前期は133百万円の損失)、経常利益139百万円(同139百万円の損失)、当期純利益115百万円(同139百万円の損失)である。同計画は、1月から5月までの実績値に、6月から12月までの予想値を合計したものである。

これまでの新型のコロナウイルスの影響について、サイネージ広告関連サービスでは、緊急事態宣言の発令を受けた商業施設の閉鎖に伴い、サイネージの設置作業に一部遅れが生じているが、中止に至った事例はないとのことである。

売上高は、既に顧客と契約締結済みであるものの積み上げとして588百万円、スマートシティ関連サービスとファッショントレンド解析関連サービスの新規案件の積み上げにより188百万円を見込んでいる。新規案件は、既に顧客と商談を進めており、かつ、最終的に契約締結に至り売上計上が一定の確率で見込まれるものを積み上げている。

売上原価と販管費は、主に人件費、地代家賃で構成されている。人件費については、事業拡大に伴う増員などにより、前期比95%増を計画している。地代家賃及びその他費用は、直近の実績値や発生が見込まれる費用を積み上げ算出している。上記の結果、営業利益は165百万円(前期は133百万円の損失)を見込んでいる。

営業外収支が26百万円のマイナスとなるのは、上場関連費用20百万円及び支払利息6百万円が主たる要因である。特別損益は見込んでいない。

◆ 成長戦略

同社は、国内および東南アジア・オセアニアにおけるスマートシティ関連サービスの事業化を中長期的な成長ドライバーと位置付けている。

同社は現時点で、官公庁や自治体、MONET Technologies^{注8}と連携して国内 8 拠点の街づくりプロジェクトの実証実験に携わり、海外大手デベロッパーと同社顧客企業が共同で進める ASEAN/OCEANIA の 3 カ国でスマートシティ案件に関与している。これらの実績を活かして更なる事業展開を進めてゆきたいとしている。

注8) MONET Technologies

ソフトバンクとトヨタ自動車の共同出資会社。次世代モビリティサービスの推進と課題解決に向けて、「MONETコンソーシアム」という600社以上が加盟する企業の集まりを運営しており、350を超える自治体と活動・協議を推進している

東南アジア地域への事業拡大に向けて、同社は 20 年 4 月 30 日にシンガポール支店を登記している。新型コロナウイルス感染拡大の影響が穏やかなマレーシアやタイでの事業展開を見据え、基盤整備を進めている。

収益モデルとして、同社は、顧客企業からライセンス供与に対する対価を受領するとともに、同社 AI を搭載した機器の広がりに応じて顧客企業の利益の一定割合をサービス対価として受領することを想定している。また、同社が独自に開発したライブラリを組み合わせてサービスを開発することで、新たに多額の研究開発費を投入することなく、新規サービスの開発が可能と考えている。

同社は、成長戦略の実現に向けて、AI エンジニア等の採用費及び人件費に調達資金を充当していく考えである。

> 経営課題/リスク

◆ 特定の取引先への依存

同社の主要取引先は、大手通信キャリアのソフトバンクであり、19/12 期のソフトバンク向け売上高は同社総売上高の 56.2%を占めた。また同社は、ソフトバンクとの間で、19 年 11 月から 20 年 10 月までの AI 技術を活用した新規サービスの開発に係る業務提携契約を締結している。このソフトバンクとの契約が解約される場合、更新がなされない場合、取引条件の変更が生ずる場合等には、同社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 特定の人物への依存

同社の代表取締役社長である重松路威氏は、事業に関する豊富な知識と経験、人脈を有しており、同社の経営戦略、事業戦略、開発戦略等において重要な役割を果たしている。また、同社の取締役 CTO である佐々木雄一氏は、研究開発に関する豊富な経験と知識を有しており、同社の研究活動全般において重要な役割を果たしている。何らかの理由により、重松路威氏及び佐々木雄一氏が業務を継続することが困難になった場合、同社の事業及び業績に影響を与える可能性がある。

◆ 競合について

同社は、AI 事業領域において事業展開しているが、当該分野では多くの企業が事業展開していることもあり、競合サービスが増加する可能性がある。優れた競合企業の登場、競合企業によるサービス改善や付加価値が高いビジネスモデルの出現等により、同社の競争力が低下する可能性があり、同社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 配当について

同社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しているが、さらなる内部留保の充実を図り、経営体質の強化、事業拡大のための投資に充当していくため、配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定である。

【 図表 3 】 財務諸表

損益計算書	2018/12		2019/12		2020/12 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	60	100.0	311	100.0	327	100.0
売上原価	2	3.3	90	28.9	22	6.7
売上総利益	57	95.0	220	70.7	304	93.0
販売費及び一般管理費	240	400.0	353	113.5	252	77.1
営業利益	-182	-303.3	-133	-42.8	52	15.9
営業外収益	0	-	0	-	0	-
営業外費用	0	-	6	1.9	7	2.1
経常利益	-182	-303.3	-139	-44.7	45	13.8
税引前当期(四半期)純利益	-182	-303.3	-139	-44.7	45	13.8
当期(四半期)純利益	-182	-303.3	-139	-44.7	44	13.5

貸借対照表	2018/12		2019/12		2020/12 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	227	71.4	919	87.0	1,117	86.6
現金及び預金	210	66.0	825	78.1	979	75.9
売上債権	-	-	84	8.0	122	9.5
固定資産	91	28.6	137	13.0	173	13.4
有形固定資産	18	5.7	31	2.9	28	2.2
無形固定資産	-	-	34	3.2	73	5.7
投資その他の資産	72	22.6	70	6.6	70	5.4
総資産	318	100.0	1,056	100.0	1,290	100.0
流動負債	42	13.2	316	29.9	506	39.2
買入債務	-	-	-	-	-	-
固定負債	117	36.8	114	10.8	112	8.7
純資産	158	49.7	625	59.2	670	51.9
自己資本	158	49.7	625	59.2	670	51.9

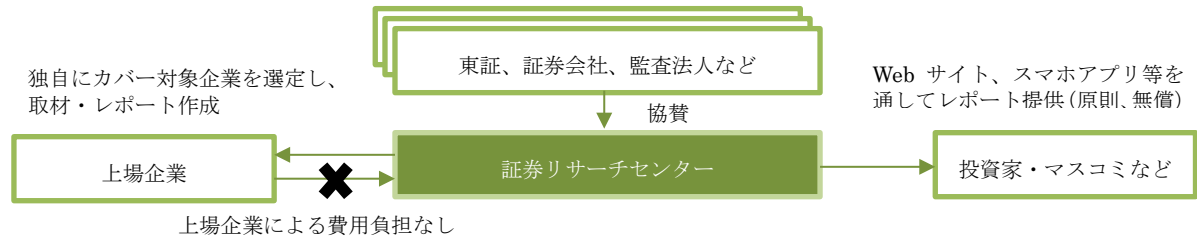
キャッシュ・フロー計算書	2018/12		2019/12		2020/12 2Q累計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-158	-198	19			
減価償却費	0	5	10			
投資キャッシュ・フロー	-91	-46	-50			
財務キャッシュ・フロー	455	860	184			
配当金の支払額	-	-	-			
現金及び現金同等物の増減額	205	615	153			
現金及び現金同等物の期末残高	210	825	979			

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

有限責任監査法人トーマツ

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。